

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL http://www.yamau.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,483	0.0	171		66		65	
26年3月期第1四半期	3,481	17.3	115		54		62	

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 59百万円(%) 26年3月期第1四半期 74百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.61	
26年3月期第1四半期	13.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,678	3,214	23.0
26年3月期	16,648	3,381	19.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,151百万円 26年3月期 3,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		6.00	6.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	14.4	370		360		370		82.19
通期	19,000	17.1	630	56.1	620	58.1	350	59.1	75.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間において「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、決算短信(添付書類)の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,506,000株	26年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	27年3月期1Q	1,004,499株	26年3月期	1,004,447株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,501,511株	26年3月期1Q	4,502,448株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式 26年3月期		0 00 0		5 41 5	5 41 5	10
27年3月期						
27年3月期(予想)		0 00 0		未定	未定	未定

(注)平成27年3月期の予想につきましては、配当年率が平成27年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注)1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や設備投資額の増加が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野におきましては、競合他社との厳しい企業間競争下にあります。国や地方自治体による公共工事の予算執行前倒しによる早期発注等により、主要市場である九州圏内では今後の需要拡大が期待されます。

このような状況の中で当社グループは、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、プレキャスト製品化の推進等による提案力の強化や、製造部門におけるコスト削減強化に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億83百万円（前年同四半期比0.04%増）、営業損失が1億71百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）、四半期純損失が65百万円（前年同四半期は四半期純損失62百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、競合他社との厳しい企業間競争下にあります。国や地方自治体による公共工事の予算執行前倒しによる早期発注が活発化しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、29億74百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、4億58百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は40百万円（前年同四半期比28.8%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は10百万円(前年同四半期比19.7%増)、セグメント損失(営業損失)は25百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、92億61百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が39億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、44億16百万円となりました。これは主として、有形固定資産が95百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、136億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、94億22百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が17億9百万円、未払法人税等が4億64百万円、短期借入金が2億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、10億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.1%減少し、104億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、32億14百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億72百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、平成26年5月14日付当社「平成26年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,363	2,495,274
受取手形及び売掛金	7,981,763	4,024,332
商品及び製品	1,352,870	1,668,938
仕掛品	602,939	636,949
原材料及び貯蔵品	296,287	290,564
その他	161,992	215,481
貸倒引当金	109,279	69,981
流動資産合計	12,345,936	9,261,558
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,753,183	1,753,183
その他(純額)	1,876,413	1,971,912
有形固定資産合計	3,629,596	3,725,096
無形固定資産		
その他	177,296	169,378
無形固定資産合計	177,296	169,378
投資その他の資産		
投資有価証券	296,823	320,074
その他	273,488	275,460
貸倒引当金	74,398	73,401
投資その他の資産合計	495,912	522,133
固定資産合計	4,302,805	4,416,607
資産合計	16,648,742	13,678,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858,771	4,149,059
短期借入金	3,912,891	3,624,090
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	488,998	24,478
賞与引当金	171,421	264,103
その他	1,862,147	1,350,878
流動負債合計	12,304,230	9,422,610
固定負債		
長期借入金	137,918	123,053
役員退職慰労引当金	183,314	191,074
退職給付に係る負債	230,159	293,405
その他	411,514	433,176
固定負債合計	962,906	1,040,709
負債合計	13,267,136	10,463,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	2,057,885	1,885,107
自己株式	12,223	12,248
株主資本合計	3,145,662	2,972,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,588	80,861
退職給付に係る調整累計額	101,761	97,569
その他の包括利益累計額合計	168,350	178,431
少数株主持分	67,592	63,555
純資産合計	3,381,605	3,214,846
負債純資産合計	16,648,742	13,678,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,481,858	3,483,253
売上原価	2,664,049	2,667,161
売上総利益	817,808	816,092
販売費及び一般管理費	933,152	987,444
営業損失()	115,343	171,352
営業外収益		
受取利息	2,254	25
受取配当金	3,267	4,147
鉄屑処分収入	8,569	10,269
利用分量配当金	29,025	51,336
貸倒引当金戻入額	25,980	40,294
その他	18,971	26,654
営業外収益合計	88,069	132,728
営業外費用		
支払利息	18,144	18,475
その他	8,627	8,996
営業外費用合計	26,772	27,472
経常損失()	54,046	66,095
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資有価証券売却益	531	-
特別利益合計	567	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純損失()	53,488	66,095
法人税、住民税及び事業税	14,684	18,354
法人税等調整額	405	14,664
法人税等合計	14,279	3,690
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,767	69,785
少数株主損失()	4,803	4,037
四半期純損失()	62,963	65,748

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,767	69,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,058	14,273
退職給付に係る調整額	-	4,192
その他の包括利益合計	7,058	10,080
四半期包括利益	74,825	59,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,022	55,667
少数株主に係る四半期包括利益	4,803	4,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。